

トータルブレインの

郵點觀測

トータルブレイン（久光龍彦社長）は、『2018年前半戦首都圏マンション市場総括および後半戦以降の課題と展望』をまとめた。

括。後半は消費増税前の駆け込み需要を生かした前倒し・あおり営業が郊外で活発化し、都心では長期戦を覚悟した販売戦略が必要と展望する。好立地・高付加価値商品に対するニーズは衰えておらず、「高くても良いもの」を慎重に吟味し、メリハリのある販売戦略が求められると予測する。

（そじ）が減少したため埼玉以外で大幅減となり、来年以

23区が7,059万円（前年から）の変動率マイナス0・4%）、多摩地区が5,246万円（同プラス3・8%）、神奈川5,664万円（同プラス2・5%）、埼玉が4,286万円（同マイナス1・8%）、千葉が4,497万円（同プラス9・7%）。

卷之三

・4%ダウン。初月販売率を見限り好転は見られなかつた。

在庫数は6月末時点での368戸が、対前年同月比2・5%増のほぼ横ばい。新規供給戸数が減少したものの在庫は減つておらず、全体的に販売がスローペース化していると考えられる。

5.68[年]と対前年同月比2・5%増のほぼ横ばい。新規供給戸数が減少したものの在庫は減つておらず、全体的に販売がスローペース化していると考えられる。

(۱۰۷)